

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【事業年度】 第80期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区錦町4番82号

【電話番号】 (06)7688-5900

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市北区錦町4番82号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (百万円)	26,318	25,273	25,102	24,425	23,849
経常利益又は 経常損失() (百万円)	60	551	50	181	239
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	884	4,864	186	77	111
包括利益 (百万円)	790	4,834	212	208	41
純資産額 (百万円)	7,689	3,017	3,360	5,254	5,412
総資産額 (百万円)	29,063	23,462	22,858	23,069	21,713
1株当たり純資産額 (円)	118.74	44.41	49.44	45.09	44.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.65	75.04	2.74	0.83	0.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	12.9	14.7	22.8	24.9
自己資本利益率 (%)	10.9	90.9	5.9	1.8	2.1
株価収益率 (倍)			17.5	53.0	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	992	109	232	1,154	753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	408	307	105	413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	291	763	266	866
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,962	1,163	945	2,263	1,734
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	636 (209)	651 (200)	628 (179)	557 (151)	535 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期における当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期及び第80期は潜在株式がないため、又、第76期及び第77期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期及び第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (百万円)	1,644	1,369	1,012	1,084	986
経常利益又は 経常損失() (百万円)	212	68	330	260	156
当期純損失() (百万円)	1,137	674	327	214	182
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	3,657	3,757
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	116,576,520	122,291,520
純資産額 (百万円)	4,331	3,657	3,329	4,882	4,900
総資産額 (百万円)	20,318	18,461	17,456	17,990	17,304
1株当たり純資産額 (円)	63.74	53.82	49.00	41.90	40.09
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失() (円)	16.75	9.93	4.82	2.32	1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	19.8	19.1	27.1	28.3
自己資本利益率 (%)	23.2	16.9	9.4	5.2	3.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	22 (5)	27 (6)	29 (5)	43 (11)	39 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造(株)(資本金150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油(株)と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
明治29年10月	若林合名会社を設立
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油(株)設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	若林合名会社から現物出資を受け、神戸市灘区に若林酒造(株)設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業(株)を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業(株)を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品(株)に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油(株)も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇(株)に変更
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油(株)と合併し、社名をマルキン忠勇(株)に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年11月	マルキン共栄(株)を子会社化
平成16年12月	盛田(株)、(株)ハイピースを子会社化
平成17年8月	(株)アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇(株)を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)に変更し持株会社となる
平成18年7月	(株)アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)に変更、本店を大阪市西区に移転
	(株)エナクラが商号を(株)アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)がマルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、盛田(株)から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を(株)アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割
平成18年10月	盛田(株)が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)が、(株)高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を(株)高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造(株)が、加賀屋醤油(株)から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油(株)に変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造(株)が、(有)老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を(株)老田酒造店に変更
平成20年5月	子会社なかがわ酒造(株)が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造(株)に変更
平成20年9月	(株)岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社かきがら酒造(株)が、見砂酒造(株)(現 ナナツカ商会(株))から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造(株)に変更
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)を吸収合併し、商号をJFLA販売(株)に変更
平成22年9月	子会社(株)食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス(株)の全株式を売却
平成23年12月	子会社聖酒造(株)の全株式を売却
平成25年2月	子会社(株)ブルーゲイツの全株式を売却
平成25年4月	子会社盛田(株)が、子会社JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を吸収合併
平成25年12月	子会社藤井酒造(株)の全株式を売却
平成26年8月	子会社白龍酒造(株)の全株式を売却
平成26年11月	子会社(株)岡田屋本店の全株式を売却
平成27年6月	(株)アスレポート・ダイニングと業務資本提携契約を締結
平成28年8月	子会社見砂酒造(株)の全株式を売却

(注) 1 年号の前に*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

2 上記子会社の内、大連丸金食品有限公司、盛田(株)、(株)アルカン、(株)老田酒造店、中川酒造(株)は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社 8 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 当グループの事業に係る各社の位置付け

食品類・酒類事業

盛田(株)、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)及び大連丸金食品有限公司は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売しております。

輸入食品類・酒類販売事業

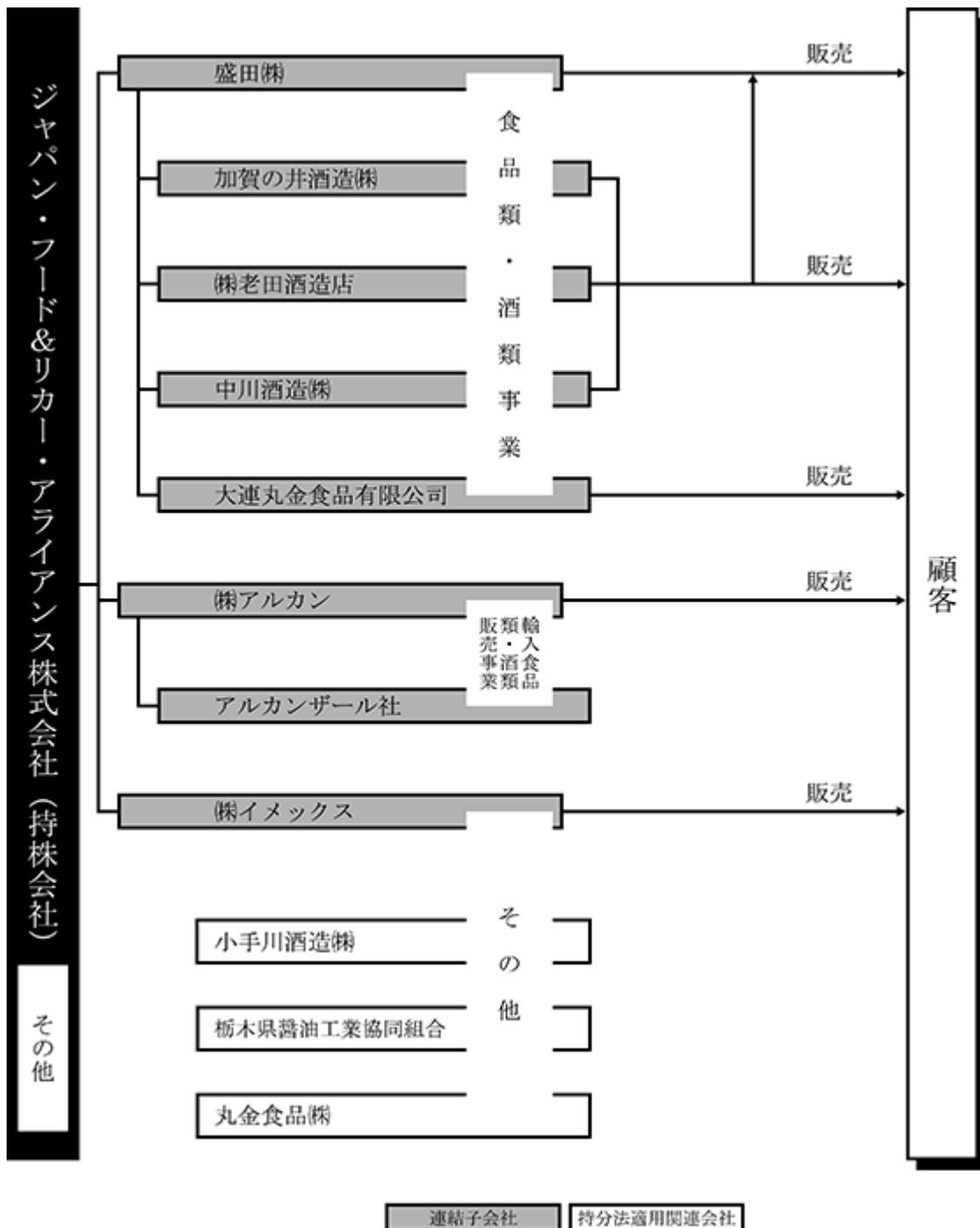
(株)アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しており、アルカンザール社は、食材やワイン等を取り扱っております。

その他（セグメントに属していない部分）

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)はグループ管理、(株)イメックスは水産品の加工・販売を行っており、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合及び丸金食品(株)は、食品及び酒類を取り扱っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 盛田(株) (注)4,5	名古屋市中区	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	当社は、同社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 3名 貸付金 2,597百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)4	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)アルカン (注)4,6	東京都中央区	70	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有	当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 3名 貸付金 1,146百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に(株)アルカンへの食材・ワインを輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) その他4社					
(持分法適用関連会社) 3社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 盛田(株)、大連丸金食品有限公司及び(株)アルカンは、特定子会社であります。

5 盛田(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	12,473百万円
(2) 経常利益	346百万円
(3) 当期純利益	333百万円
(4) 純資産額	7,408百万円
(5) 総資産額	12,532百万円

6 (株)アルカンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,514百万円
(2) 経常利益	464百万円
(3) 当期純利益	283百万円
(4) 純資産額	1,666百万円
(5) 総資産額	4,150百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品類・酒類事業	400 (102)
輸入食品類・酒類販売事業	89 (18)
その他	46 (20)
合計	535 (140)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
39 (7)	44.8	11.0	4.74

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	39 (7)
合計	39 (7)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が8名減少しておりますが、その主な要因は、元会長の関係者の退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成28年9月30日現在の組合員数は113名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、当社グループとしての労働組合であり、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進む中、穏やかな回復基調が続きました。一方で個人消費の低迷や新興国の景気減速・英国のEU離脱問題等の影響により、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、生活必需品に対する低価格志向が継続しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートさせ、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、輸出の拡大等による増販を図りました。また、平成28年2月に開催した定時株主総会の決議により新経営体制が発足し、コストの削減や事業の改善及び更なる成長を目指し取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,849百万円(前期比2.4%減)と前期を下回ったものの、営業利益は652百万円(前期比12.9%増)、経常利益は239百万円(前期比32.0%増)となり収益性が向上しました。また、特別損失が171百万円(うち特別調査費用80百万円、過年度決算訂正関連費用68百万円)発生しましたが、法人税等調整額を161百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は111百万円(前期比45.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用の「マルキン かき醤油 150ml/360ml/1L」や業務用の新規獲得が順調に推移したものの、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用の「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750g」が好調なことに加え、新商品の「盛田 国産しょうがだれ しょうゆ味 230g」「盛田 国産紅ずわい蟹だしうま鍋つゆ 750g」他が順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1L」やリニューアルした付加価値商品「盛田 国産米100%純米料理酒 500ml/1L」が順調に推移したものの、業務用が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

漬物につきましては、市場規模が縮小している中、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」や「伝統製法なら漬(瓜) 1舟詰」他が大手量販店に採用されたこと等により、前期の売上を上回りました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶330ml」が売上を伸ばし、また「ハイピース オリーブ茶 500ml」が大手コンビニエンスストアに採用され順調に推移したことその他、新商品の「ハイピース オーガニック ジャスミン&レイボスティー 500ml」が好調だったこと等により、前期の売上を上回りました。

酒類につきましては、特定名称酒の「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」や「盛田 純米 AR4 500ml」が堅調だったものの、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」「尾張 男山 2L」やPB商品で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんが業務用主力商品「盛田 蔵出し本みりん 1.8L」の新規顧客開拓により好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は12,987百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は406百万円(前期比6.8%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、冷凍パンの「ブリドール」がホテルのインバウンド需要や新商品導入等により好調に推移し、フランス産キャビア、白トリュフ、フランスのジュース「アラン・ミリア」も順調に売上を伸ばしました。しかしながら、平成27年11月にフランスで発生した鳥インフルエンザの影響により主力商品のフォアグラ・肉類の一部で調達が滞ったため売上を落とし、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiriクリームチーズ」を使用したアイスクリームチャネルの開拓に成功したことや、「第12回 Kiri クリームチーズコンクール」最優秀賞受賞作品が大手コンビニエンスストアや量販店に採用され販売が好調なこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

小売用商品につきましては、当期より取り扱いを開始したビスケットブランド「サンミッシェル」が順調に推移し、スペイン産の高級ポテトチップス「トーレス」も売上を伸ばしたものの、「ボンヌママンジャム」が苦戦したこと等により、全体としては前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品「ボランジェ」が新規獲得やグラス販売プロモーション等により好調だった他、「アヤラ」「ラングロワ・シャトー」も順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,515百万円(前期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は581百万円(前期比32.2%増)となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し1,734百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が304百万円、売上債権の減少額が333百万円あったこと等から753百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務並びにたな卸資産が減少したこと等から401百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が423百万円あったこと等から413百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から307百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(純額)が409百万円、長期借入金の返済による支出が408百万円あったこと等から866百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入がなくなったこと等から1,132百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	8,244	+1.8
その他	221	19.4
合計	8,465	+1.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	617	10.8
輸入食品類・酒類販売事業	7,481	3.6
その他	68	+328.5
合計	8,167	3.5

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	12,987	2.3
輸入食品類・酒類販売事業	10,515	2.2
その他	347	7.5
合計	23,849	2.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業行動規範の遵守すべき事項に違反した件について、東京証券取引所へ平成28年4月7日改善報告書を提出、同年10月25日改善状況報告書を提出しております。同改善状況報告書にも記載のとおり、当社は、新経営体制のもと、改善報告書に記載した改善措置を適時適切に実施・運用することに努めており、引き続き、適時適切に実施・運用することにより、株主様、投資家様をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に努めてまいり所存であります。

また、当社グループは、現中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)の基本的な方針等は変更しませんが、業務資本提携先である㈱アスラポート・ダイニンググループとの関係性を更に強化し、両社グループシナジーを追求した運営を行い、経営強化を図りグループ戦略・施策を推進することで、安定的な収益基盤の確立及び持続的成長を目指します。総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズに合った商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年12月22日）現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不正行為について

前会計監査人である栄監査法人からの指摘を発端として、平成27年11月6日付適時開示の「平成27年9月期決算短信の開示時期の延期並びにこれに係る経緯として当社代表取締役会長への便宜供与に係る疑義に対する独立調査委員会の調査及び当該調査の結果を踏まえたガバナンス体制の検討等に関するお知らせ」のとおり、当社元代表取締役会長(以下「元会長」という)に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、平成27年12月18日付開示の「独立調査委員会による第3次調査報告書受領及び今後の日程に関するお知らせ」のとおり、当社子会社である盛田(株)において未払拡売費が過少計上されている事実が明らかになりました。

当該不正行為を防止することができなかった根本的な要因は、元会長による当社グループに対する行き過ぎた当主意識と、その影響を受けた取締役会の牽制機能不全があり、その結果、元会長及びその関係者等が関与する取引については、取締役会または他の各取締役による内部牽制機能が適切かつ十分に働いていなかったこと等が挙げられます。また、拡売費の不適切な過少見積りについては、当社の経営幹部及び盛田(株)の代表取締役において、会計上の見積りを客観的に適切に行うという経営者の意向及び姿勢に欠ける点があったこと等が挙げられます。

本件調査報告書を受けて再発防止策を実施しておりますが、今後、本件のみに限らず、何かしらの重大な過失や不正等が生じた場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者ニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安全、安心、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は35百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

食品類・酒類事業

当連結会計年度における当事業の研究開発費は35百万円であります。主な内容は以下のとおりです。

・醤油、調味料部門

ISO9001：2008年版の品質管理システムに基づく厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行うとともに、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行いました。平成28年春夏新商品としては、国産原料にこだわった北海道産の大豆と小麦、香川県産の食塩を使用して、小豆島工場の天然醸造蔵（国の登録有形文化財に指定）に仕込んだ「マルキン 天然醸造国産丸大豆しょうゆ生」、高知県産のおろし生姜を使用した「盛田 国産しょうがだれしょうゆ味・しお味」を発売しました。平成28年秋冬新商品としては、小豆島工場の天然醸造蔵に仕込んだ「マルキン 蔵のうまみ醤油」を発売し、天然醸造蔵商品のラインナップを増やしている。また、好評を得ている盛田トリュフソースのラインナップとして、「盛田 パクチーソース」「盛田 ポルチーニソース」を発売しました。近年消費者から支持を得ている使い切りで便利なストレートパウチ鍋つゆとして国産紅ずわい蟹だしを贅沢に使用した「盛田 国産紅ずわい蟹うま鍋つゆ」を発売しました。

・漬物部門

忠勇ブランドとしては、平成28年秋冬新商品として五穀あまざけをリニューアル発売し、原料の五穀全てを国産原料にこだわった「忠勇 国産五穀あまざけ」を発売し好評を得ています。

・酒類部門

清酒ねのひでは、平成27酒造年度全国新酒鑑評会で金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組みました。また、「ねのひ 純米にごり」「ねのひ 夏吟醸」の開発・発売など、酒類部門全体として、より高品質な特定名称酒へのボリュームスイッチを目標として取り組んでいます。

・健康食品及び飲料部門

福井県の越前山系を源流とするナチュラルミネラルウォーターを使用した、独自性のある、より良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでおります。平成28年1月に茶葉生産地域限定でメチル化カテキンを10g含有している「ハイピース ベにふうき緑茶まるやか仕立て」をリニューアル発売し、平成28年8月にオーガニック飲料で美容と健康にもうれしい「ハイピース オーガニック ジャスミン&ルイボスティー」を発売しました。

・研究開発部門

産学官共同研究事業では、名古屋大学、あいち産業科学技術総合センター、鳴海製陶㈱等の外部機関・企業と共同で「醸造酒用タンパク質除去剤」、「発酵食品用フィチン、タンパク質除去剤」の研究テーマを実施しています。

「醸造酒用タンパク質除去剤」においては、「セラミックスを活用した清酒の賞味期限延長技術の開発」のテーマで、前年度に引き続き実用化研究を実施しています。

「発酵食品用フィチン、タンパク質除去剤」においては、「公益財団法人科学技術交流財団 平成27年度育成試験」（平成27年6月に採択）にて、「フィチン、タンパク質吸着性セラミックスを活用した高品質発酵食品の事業化試験」のテーマで実用化研究を実施し、平成28年3月に成果発表会にて成果を発表致しました。

なお、当連結会計年度における報告セグメントに含まれない「その他」の研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ575百万円減少の23,849百万円(前期比2.4%減)となりました。

食品類・酒類事業につきましては、新規開拓や新商品が堅調も既存取引先への販売が苦戦しました。輸入食品類・酒類販売事業につきましては、チーズやシャンパンが好調もフランスで発生した鳥インフルエンザの影響によりフォアグラ・肉類が減少したこと等により減収となりました。

各セグメントの詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ625百万円減少の17,079百万円(前期比3.5%減)となりました。これは労務費や修繕費が増加したものの、売上高の減少、輸入仕入商品及び原材料・重油価格の低下等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ50百万円増加の6,770百万円(前期比0.7%増)で、売上総利益率は28.4%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販管費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24百万円減少の6,117百万円(前期比0.4%減)となりました。これは業務委託費他が増加したものの、人件費や旅費交通費他の経費を削減したこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ74百万円増加の652百万円(前期比12.9%増)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の396百万円の費用(純額)から413百万円の費用(純額)となりました。これは支払利息他が減少したものの為替差損や持分法による投資損失が発生したこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ58百万円増加の239百万円(前期比32.0%増)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の57百万円の損失(純額)から169百万円の損失(純額)となりました。これは特別損失が171百万円(うち特別調査費用80百万円、過年度決算訂正関連費用68百万円)発生したこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ54百万円減少の69百万円(前期比43.8%減)となりました。

法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の46百万円から42百万円となりました。これは当連結会計年度の業績及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額を161百万円計上したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ34百万円増加の111百万円(前期比45.1%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が529百万円、商品及び製品が461百万円並びに受取手形及び売掛金が370百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し10,632百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が240百万円増加、無形固定資産が201百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し11,080百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し21,713百万円(前期比5.9%減)となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が534百万円並びに短期借入金が412百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し14,580百万円となりました。固定負債は、資産除去債務が129百万円増加したものの、長期借入金が371百万円並びに長期リース債務が103百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し1,720百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ1,513百万円減少し16,301百万円(前期比8.5%減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ100百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し5,412百万円（前期比3.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し1,734百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が304百万円、売上債権の減少額が333百万円あったこと等から753百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務並びにたな卸資産が減少したこと等から401百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が423百万円あったこと等から413百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から307百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済（純額）が409百万円、長期借入金の返済による支出が408百万円あったこと等から866百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入がなくなったこと等から1,132百万円の支出増加となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム・ビジネスプラットフォーム・デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの「食への情熱」が伴っています。

当社グループは、現中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)の基本的な方針等は変更しませんが、業務資本提携先である㈱アスラポート・ダイニング(以下「AD」という)グループとの関係性を更に強化し、両社グループシナジーを追求した運営を行うとともに、新経営体制の下、経営強化を図りグループ戦略・施策を推進することで、安定的な収益基盤の確立及び持続的成長を目指します。総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズに合った商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図ります。

各戦略の内容は次のとおりであります。

事業戦略

「顧客へのアプローチ強化、高付加価値商品の開拓・開発・アピール」

- 各社(ADグループを含む)が有する顧客の共有化、取引深耕及び新規顧客開拓
- 海外・インバウンドを見据えた価値訴求、新商品開発
- 商品高付加価値化(加工度・利便性の高い商品)ニーズへの対応強化及びブランド認知度向上

人材戦略

「注力分野への人員シフト、人材交流」

- 各社の方向性及び組織の役割を明確にし、人員の最適化及び人材の育成強化
- 各社(ADグループを含む)との人材交流の積極化

財務戦略

「資金効率性の追求」

- 資金繰・在庫管理等、管理PDCAの強化
- 資本増強、借入金圧縮による利払負担軽減

次期の業績につきましては、売上高23,900百万円、営業利益600百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の増強、改修等を行い、投資総額は418百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

食品類・酒類事業	406百万円
輸入食品類・酒類販売事業	5百万円
計	411百万円
その他	6百万円
合計	418百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、食品類・酒類事業における生産設備の増強及び補修補強工事に伴うものであります。

なお、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
青木物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	その他	賃貸設備	133	0		0	133	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
盛田(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	556	280	3,377 (75,358)	4	4,218	116
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	食品類 製造設備	1	6	348 (19,520)	1	357	26
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	126	52	340 (13,795)	0	519	31
盛田(株)	小鈴谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	食品類・ 酒類事業	酒類 製造設備	0	14	455 (31,229)	0	471	30

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

(3) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食品 有限公司	大連工場 (中国大連市)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	68	18		1	89	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より280,000,000株増加し、480,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,291,520	122,291,520	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	122,291,520	122,291,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	15,000	83,004	290	3,064	290	1,131
平成27年6月29日 (注)2	8,572	91,576	150	3,214	150	1,281
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	25,000	116,576	443	3,657	443	1,724
平成28年7月25日 (注)2	5,715	122,291	100	3,757	100	1,825

(注)1 行使価額修正条項付新株予約権の権利行使による増加であります。

2 有償第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円 割当先(株)アスラポート・ダイニング

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	18	162	22	24	16,073	16,300	
所有株式数(単元)		520	4,368	29,714	5,711	245	81,642	122,200	91,520
所有株式数の割合(%)		0.43	3.57	24.32	4.67	0.20	66.81	100.00	

(注) 1 自己株式47,887株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に887株含めて記載しております。なお、自己株式47,887株は株主名簿上の株式数であり、平成28年9月30日現在の実質的な所有株式数は、46,887株であります。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスラポート・ダイニング	東京都品川区西五反田1丁目3番8号	14,287	11.68
株式会社ファミリーショップワタヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	5,555	4.54
山海閣株式会社	東京都港区麻布十番1丁目4-8	3,332	2.72
富春 勇	広島市西区	2,680	2.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,818	1.48
敷島製パン株式会社	名古屋市東区白壁5丁目3番地	1,677	1.37
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,638	1.33
後神 秀継	東京都目黒区	1,550	1.26
盛田アセットマネジメント株式会社	名古屋市中区栄1丁目7-34	1,530	1.25
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,331	1.08
計		35,398	28.94

(注) 株式会社アスラポート・ダイニングは、平成28年7月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,154,000	122,153	
単元未満株式	普通株式 91,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	122,291,520		
総株主の議決権		122,153	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850番地	46,000		46,000	0.03
計		46,000		46,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査等委員である取締役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査等委員である取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査等委員である取締役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査等委員である取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	520	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,887		46,887	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	50	63	56	107	57
最低(円)	27	28	42	35	31

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月
最高(円)	50	41	40	40	42	41
最低(円)	34	38	34	36	36	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		檜垣 周作	昭和51年 1月13日生	平成11年4月 アサヒビール㈱ 入社 平成13年11月 阪神酒販㈱ 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 HSIグローバル㈱ 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ㈱プライム・リンク 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 ㈱フードスタンドインターナショナル 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 九州乳業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 ㈱弘乳舎 代表取締役社長(現任) 平成28年2月 当社 代表取締役社長(現任) 盛田㈱ 代表取締役社長(現任) ㈱アルカン 代表取締役社長(現任) ㈱イメックス 代表取締役社長(現任) ㈱アスレポート・ダイニング 代表取締役会長(現任) 平成28年3月 ㈱フンドーダイ五葉 代表取締役会長(現任) 平成28年6月 銀盤酒造㈱ 代表取締役会長(現任)	(注) 2	
取締役	管理本部長、 マーケティング本部長	西澤 淳	昭和50年 6月27日生	平成10年4月 オムロンマーケティング㈱ 入社 平成18年9月 阪神酒販㈱ 入社 平成19年4月 阪神酒販㈱ 取締役マーケティング部長 平成22年3月 ㈱マインマート 代表取締役 大酒販㈱ 代表取締役社長 平成24年12月 小林産業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成27年3月 ㈱モミアンドトイ・エンターテイメント 代表取締役会長(現任) 平成28年2月 当社 取締役 管理本部管掌 盛田㈱ 取締役(現任) ㈱アルカン 取締役(現任) 平成28年7月 東洋商事㈱ 代表取締役社長(現任) 平成28年12月 当社 取締役 管理本部長、マーケティング本部長(現任)	(注) 2	
取締役	営業管掌	田中 文悟	昭和51年 4月26日生	平成11年4月 アサヒビール㈱ 入社 平成18年10月 阪神酒販㈱ 入社 平成19年4月 阪神酒販㈱ 取締役 平成22年4月 阿櫻酒造㈱ 代表取締役社長(現任) 千代菊㈱ 代表取締役社長(現任) 平成24年11月 三千櫻酒造㈱ 代表取締役社長(現任) 平成28年2月 当社 取締役 営業管掌(現任) 盛田㈱ 取締役(現任) ㈱アルカン 取締役(現任) 加賀の井酒造㈱ 代表取締役社長(現任) ㈱老田酒造店 代表取締役社長(現任) 中川酒造㈱ 代表取締役社長(現任) 平成28年3月 ㈱田中文悟商店 代表取締役会長(現任) 平成28年6月 銀盤酒造㈱ 代表取締役社長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		中村 敏夫	昭和24年 2月9日生	昭和47年2月 昭和53年8月 平成元年12月 平成3年10月 平成15年10月 平成18年9月 平成19年9月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年2月	(株)大林組 入社 (株)壽屋 入社 (株)やまや 取締役 日本乾溜工業(株) 常務取締役 (有)ビッグロウ 代表取締役社長 阪神酒販(株) 執行役員 管理部長 (株)力の源カンパニー 常務取締役 (株)渡辺製麺 代表取締役社長 (株)アスラポート・ダイニング 取締役 管理本部長 (株)弘乳舎 監査役(現任) (株)プライム・リンク 取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)アスラポート・ダイニング 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		土井 充	昭和22年 7月1日生	昭和55年3月 昭和58年3月 平成15年5月 平成17年6月 平成27年11月 平成28年2月	公認会計士登録 税理士登録 (株)やすらぎ(現(株)カチタス) 社外監査役 当社監査役 (株)コジマ取締役(監査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		香本 明彦	昭和18年 11月24日生	昭和56年3月 昭和57年10月 平成2年9月 平成23年6月 平成26年12月 平成28年2月	公認会計士登録 公認会計士香本明彦事務所設立(現任) 税理士登録 香本明彦税理士事務所設立(現任) 清友監査法人代表社員 (株)ザ・キッス 社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		宿利有紀子	昭和50年 2月4日生	平成17年10月 平成19年4月 平成28年7月 平成28年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 高井&パートナーズ法律事務所設立 同パートナー弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計							

- (注) 1 取締役(監査等委員)中村敏夫、土井充、香本明彦及び宿利有紀子は、いずれも社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役中村敏夫、土井充及び香本明彦の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役宿利有紀子の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	管理管掌担当	杉 義 継
執行役員	管理管掌担当	井 上 信 二

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、必要に応じて改善を行っております。

1. 当社及びその子会社（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社グループの取締役及び使用人は、職務執行において社内規程に基づいて業務を遂行する。
 - () 当社の監査等委員会は「監査等委員会規則」に基づき、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の適正性を監査・監督する。
 - () 当社グループは共通の「コンプライアンス行動基準」を定め、行動の際のガイドラインとする。
 - () 『コンプライアンス委員会』を組織し、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、「コンプライアンスマニュアル」に基づいた当社グループの取締役及び使用人への教育を実施する。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社グループにおけるコンプライアンスに関する最高責任者とし、コンプライアンス委員会の委員長が兼務する。また、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス委員会規程」を適宜改定し、当社グループの取締役及び使用人へ周知、徹底する。
 - () これらの活動は定期的に取締役会に報告する。
 - () 法令・規程に反した行為等について、当社グループの社内外に内部通報の窓口『ホットライン』を設置し、当社グループの取締役及び使用人から直接情報提供を受ける。
 - () 社会の秩序や当社グループ並びにその取締役及び使用人に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
2. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 当社グループが規定する「文書管理規程」に基づき、当社グループの取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存及び管理する。
 - () 当社の取締役は、これらの文書等を、常時、必要に応じて閲覧できるものとする。
 - () 当社グループの情報取扱責任者である当社の執行役員財務計画部長は、法令又は証券取引所の適時開示規則に則り、必要な情報の開示を行う。また、株主や投資家のみなさまに対するIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高める取り組みを推進する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 当社グループは、リスク管理を行うため、当社の社長を委員長とした『リスク管理委員会』を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設定する。
 - () リスク管理委員会は、当社の執行役員を常任委員とし、テーマに応じて非常任委員、その他の使用人を招集する。
 - () リスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づいて、予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備した対応マニュアルを策定し、有事には、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める。
 - () 食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう品質に関する基準や方針を適宜見直す。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を図る。
 - () 子会社は、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を図る。
 - () 子会社の規程において、親会社へ報告または承認を要する事項についての基準を定め、子会社の取締役会の内容やその他の事項を親会社へ報告することを義務付ける。また、当社の取締役は、常時、必要に応じて当該資料を閲覧できる。
 - () 当社グループの取締役会の決定に基づく職務執行については、「組織規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
5. その他当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 当社の取締役を子会社に派遣し、業務執行の監督・監査をする。
 - () 当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行い、かつ適正な運用を行う。
 - () 当社グループにおける内部統制システムの構築を目指し、当社の内部統制室が中心となり、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を整備する。

- () 当社の社長並びに子会社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限並びに責任を有するものとし、コンプライアンス並びにリスクマネジメント等の状況を必要に応じて取締役会及び監査等委員会に報告する。
- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項については当社への報告を義務付け、当社がグループ各社の経営指導と管理を徹底する。
また、「関連当事者取引規程」を制定し、関連当事者との取引が当社及び株主共同の利益を害することのないよう体制を整備して、徹底する。
- () 内部監査室がグループ各社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の社長並びに子会社の社長に報告する。各社の社長は必要に応じて改善を指示する事により、当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメントの効果的な体制を整備する。
6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 当社の監査等委員会は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる。その場合、補助者の独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に努める。
- () 上記補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査等委員会の承認を得なければならない。
- () 内部監査室の要員については、必要とされる知識や能力等を適切に判断した上で配置する。
- () 内部監査室の要員は、「内部監査規程」に基づき必要に応じて、当社グループの関係者に対して、資料の提出や報告等を求めることができる。また、必要に応じて、当社グループが開催している各種会議への出席または議事録の閲覧を求めることができる。
7. 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として報告者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社グループの取締役及び使用人は、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に従い、当社の監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- () 当社の監査等委員は当社グループの取締役会の他、経営に関する重要な会議に出席し、報告を受けることができる。
- () 法令違反やその他コンプライアンス上の問題については、社内外に設置している内部通報窓口の適切な運用により、当社の監査等委員をメンバーに含む『コンプライアンス委員会』への報告体制を確保する。『コンプライアンス委員会』は、半期に1回定期に開催し、また、必要に応じて臨時で開催する。
- () 当社の監査等委員会や当社グループの内部通報窓口へ報告や情報提供した者に対して、報告したことを理由に不利益な取扱いをしてはならない。
8. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をした時は、担当部門において審議の上、請求に係る費用または債務が監査等委員の職務執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに費用または債務を処理する。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等委員会は、内部監査室の要員と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項について協議及び意見交換を行う。
- () 監査等委員会は、会計監査人との連携を図り、必要に応じて意見交換を行う。

八 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

1. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは企業の倫理的使命を認識して、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の内容を盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を当社グループの取締役及び使用人に配布し、コンプライアンスに対する意識の徹底を行っている。また、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めている。更に、万一、反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれのある場合の対応要領を整備し、必要な情報が当社の総務・市場部、内部統制室に報告され、被害を防ぐ体制をとっている。

ニ リスク管理体制の整備の状況

1. 重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しております。
2. 情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。
3. 経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項を「コンプライアンス規程」に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をCCO、各社をCOが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。
また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である各社外取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うのにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、監査等委員会直轄の独立した内部監査室及び内部統制室の3名が「内部監査規程」に基づき、会計監査、業務監査を実施し、監査等委員に報告を行っております。被監査部門に対しては、改善事項の指示・指導を行い、その改善状況の報告を受けて改善状況の確認を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。また、監査情報を交換するために監査等委員会及び会計監査人と連携を図り、円滑かつ効率的に監査を実施しております。

監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画などに従い、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行の監督を行っております。監査等委員会は内部監査室、内部統制室、コンプライアンス室と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項、コンプライアンス体制の充実等についての協議及び意見交換を行っております。また、会計監査については、会計監査人から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、相互に意見交換を行う等、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は4名であります。

イ 会社と社外取締役との人的関係、資本的关系及びその他の利害関係

1. 社外取締役中村敏夫氏は、(株)アスラポート・ダイニングの代表取締役社長を兼務しており、同社と当社との間には、資本関係があります。
社外取締役土井充氏、香本明彦氏及び宿利有紀子氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。
2. 社外取締役中村敏夫氏は、長年に渡る経営者としての豊富な知識と多くの経験により、当社グループの経営の適法性や効率性に関して社外の客観的な視点から適切な意見・アドバイスをいただけるものと考えております。
社外取締役土井充氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。
社外取締役土井充氏は、社外取締役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いと判断し、独立役員として届け出ております。
社外取締役香本明彦氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。
社外取締役宿利有紀子氏は、弁護士としての専門的な知識を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために、専門知識を活かしていただけるものと考えております。
3. 社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4. 当社と各社外取締役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役のいずれも、同法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	34	34		10
監査役 (社外監査役を除く)	2	2		1
社外役員	4	4		3

(注) 当社は、平成28年2月23日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査等委員である取締役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社(最大保有会社)である盛田(株)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	151百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	75	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	2,535	10	取引関係等の円滑のため
イオン(株)	2,200	4	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) (株)トーカン以外は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	94	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	2,754	10	取引関係等の円滑のため
イオン(株)	2,200	3	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) (株)トーカン以外は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	729	1	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
近鉄グループホールディングス(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	729	1	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
近鉄グループホールディングス(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)J・オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、平成28年2月3日付をもって、会計監査人栄監査法人が辞任し、一時的会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人が就任いたしました。また、平成28年2月23日開催の第79回定時株主総会で新たにPwCあらた有限責任監査法人が会計監査人に選任され就任いたしました。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員 高濱 滋	PwCあらた有限責任監査法人	
指定有限責任社員・ 業務執行社員 善場 秀明		

7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 18名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65		44	
連結子会社				
計	65		44	

- (注) 1 上記の他に当連結会計年度に過年度決算訂正関連費用として19百万円を栄監査法人に支払っております。
 2 前連結会計年度の監査公認会計士は栄監査法人であり、当連結会計年度の監査公認会計士はPWCあらた有限責任監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている監査法人PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

第79期連結会計年度 栄監査法人

第80期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等 PwCあらた監査法人

退任する監査公認会計士等 栄監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年2月3日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成26年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成28年9月期の監査契約について、栄監査法人と協議を進めてまいりましたが、栄監査法人から、監査法人の監査受嘱方針と照らして契約更新が難しい旨の意向が表明されるとともに、当社は、平成28年1月20日、栄監査法人に対し、平成28年9月期の監査契約を締結しない方針で検討している旨、次期会計監査人としてPwCあらた監査法人と就任に向けた協議を行っている旨及び監査業務の引き継ぎにご協力を頂きたい旨を申し入れ、栄監査法人からご理解を頂きました。

そして、当社は、今般、PwCあらた監査法人より一時的会計監査人就任の内諾を得たため、平成28年2月3日、栄監査法人との平成27年9月期の監査契約を合意により解約するとともに、平成28年2月3日開催の監査役会において、PwCあらた監査法人を一時的会計監査人に選任いたしました。

また、当社監査役会は、PwCあらた監査法人はその経歴・規模・能力等の諸要素に照らし当社の会計監査人として相当であると判断したため、平成28年2月23日開催予定の平成27年9月期(第79回)定時株主総会において一時的会計監査人であるPwCあらた監査法人を改めて会計監査人に選任する旨の株主総会の議案を付議することを決議しました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	1,767
受取手形及び売掛金	2 4,743	2 4,372
商品及び製品	2 2,831	2 2,369
仕掛品	1,340	1,193
原材料及び貯蔵品	470	429
その他	327	505
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	12,007	10,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,613	3,901
減価償却累計額	2,380	2,476
建物及び構築物(純額)	2 1,232	2 1,424
機械装置及び運搬具	6,784	6,881
減価償却累計額	6,238	6,306
機械装置及び運搬具(純額)	2 545	2 574
土地	2 6,376	2 6,376
建設仮勘定	0	34
その他	439	431
減価償却累計額	366	371
その他(純額)	73	59
有形固定資産合計	8,229	8,470
無形固定資産		
のれん	1,531	1,375
その他	151	106
無形固定資産合計	1,683	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 316	1, 2 328
長期貸付金	376	376
退職給付に係る資産	474	456
その他	1, 4 637	1, 4 623
貸倒引当金	4 657	4 656
投資その他の資産合計	1,147	1,128
固定資産合計	11,059	11,080
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	23,069	21,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	1,650
短期借入金	2 11,440	2 11,027
1年内償還予定の社債	132	9
1年内返済予定の長期借入金	2 408	2 334
未払法人税等	88	76
賞与引当金		76
その他	1,508	1,404
流動負債合計	15,763	14,580
固定負債		
社債	21	11
長期借入金	2 1,188	2 816
繰延税金負債	469	496
退職給付に係る負債	93	90
その他	279	306
固定負債合計	2,051	1,720
負債合計	17,814	16,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,757
資本剰余金	8,396	8,496
利益剰余金	7,093	6,981
自己株式	5	5
株主資本合計	4,955	5,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	24
繰延ヘッジ損益	12	41
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	269	158
その他の包括利益累計額合計	298	145
純資産合計	5,254	5,412
負債純資産合計	23,069	21,713

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,425	23,849
売上原価	1, 2 17,705	1, 2 17,079
売上総利益	6,720	6,770
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,040	2,075
貸倒引当金繰入額	4	10
給料及び手当	1,691	1,610
賞与引当金繰入額		42
退職給付費用	103	80
のれん償却額	155	155
その他	2,145	2,142
販売費及び一般管理費合計	2 6,142	2 6,117
営業利益	578	652
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	4	
為替差益	15	
受取地代家賃	12	11
補助金収入	12	10
貸倒引当金戻入額		3 7
その他	82	32
営業外収益合計	133	67
営業外費用		
支払利息	392	351
持分法による投資損失		6
貸倒引当金繰入額	4 8	
その他	5 129	123
営業外費用合計	530	480
経常利益	181	239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益		1
関係会社株式売却益	12	
その他	0	
特別利益合計	12	1
特別損失		
早期割増退職金	17	
訴訟関連損失	6 27	
特別調査費用	7 22	7 80
過年度決算訂正関連費用		8 68
その他	3	22
特別損失合計	70	171
税金等調整前当期純利益	123	69
法人税、住民税及び事業税	86	118
法人税等調整額	40	161
法人税等合計	46	42
当期純利益	77	111
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	77	111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	77	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	11
繰延ヘッジ損益	4	53
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整額	139	110
その他の包括利益合計	<u>131</u>	<u>153</u>
包括利益	<u>208</u>	<u>41</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208	41
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	7,087	5	3,192
会計方針の変更による累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	7,511	7,170	5	3,109
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
新株の発行（新株予約権の行使）	734	734			1,468
親会社株主に帰属する当期純利益			77		77
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	884	884	77	0	1,845
当期末残高	3,657	8,396	7,093	5	4,955

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	16	0	129	167	3,360
会計方針の変更による累積的影響額						83
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	16	0	129	167	3,276
当期変動額						
新株の発行						300
新株の発行（新株予約権の行使）						1,468
親会社株主に帰属する当期純利益						77
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4	4	139	131	131
当期変動額合計	7	4	4	139	131	1,977
当期末残高	12	12	4	269	298	5,254

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,657	8,396	7,093	5	4,955
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,657	8,396	7,093	5	4,955
当期変動額					
新株の発行	100	100			200
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	111	0	311
当期末残高	3,757	8,496	6,981	5	5,267

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	12	4	269	298	5,254
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	12	4	269	298	5,254
当期変動額						
新株の発行						200
新株の発行(新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純利益						111
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	53	0	110	153	153
当期変動額合計	11	53	0	110	153	158
当期末残高	24	41	3	158	145	5,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123	69
減価償却費	326	304
減損損失		11
のれん償却額	155	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	3
持分法による投資損益(は益)	4	6
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	392	351
為替差損益(は益)	19	43
有形固定資産売却損益(は益)		0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	
関係会社株式売却損益(は益)	12	8
売上債権の増減額(は増加)	73	333
たな卸資産の増減額(は増加)	947	626
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	132	10
仕入債務の増減額(は減少)	153	509
未払消費税等の増減額(は減少)	65	178
その他	20	2
小計	1,576	1,192
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	390	349
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	14	6
貸付金の回収による収入	17	11
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	40
有形固定資産の取得による支出	142	423
無形固定資産の取得による支出	1	
敷金及び保証金の差入による支出	3	3
敷金及び保証金の回収による収入	3	7
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	409
長期借入れによる収入	558	50
長期借入金の返済による支出	514	408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	113
割賦債務の返済による支出	58	50
社債の償還による支出	1,044	132
株式の発行による収入	297	198
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,437	
新株予約権の発行による収入	18	
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	866
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,318	529
現金及び現金同等物の期首残高	945	2,263
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,263	1 1,734

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)

また、連結子会社であった見砂酒造(株)は、平成28年8月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社、国内連結子会社及び非連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」44百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61百万円は、「受取地代家賃」12百万円、「補助金収入」12百万円及び「その他」37百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「賞与引当金の増減額(は減少)」0百万円、及び「その他」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	111百万円	104百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	66百万円	66百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,223百万円	1,150百万円
商品及び製品	2,143百万円	1,133百万円
建物及び構築物	415百万円	448百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
土地	5,393百万円	5,393百万円
投資有価証券	75百万円	94百万円
合計	9,257百万円	8,224百万円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	286百万円	324百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
土地	3,200百万円	3,200百万円
合計	3,492百万円	3,529百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	5,591百万円	5,424百万円
1年内返済予定の長期借入金	82百万円	82百万円
長期借入金	284百万円	201百万円
合計	5,957百万円	5,709百万円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,455百万円	1,455百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,246百万円	6,122百万円
借入実行残高	5,773百万円	5,581百万円
借入未実行残高	472百万円	540百万円

- 4 当社元役員個人の支出を、当社及び当社子会社の経費として会計処置した金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	23百万円	14百万円
貸倒引当金	23百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上原価	18百万円	9百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	38百万円	35百万円

- 3 当社元会長の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金戻入額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	百万円	8百万円

(注)当連結会計年度については、貸倒引当金戻入額が9百万円、貸倒引当金繰入額が0百万円含まれておりますが、相殺の上、貸倒引当金戻入額として表示しております。

- 4 当社元会長の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	6百万円	百万円

- 5 業務実態が認められない業務委託契約に基づく支出が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業外費用		
その他	0百万円	百万円

6 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

連結子会社における水質汚濁防止法違反の疑いに関連する弁護士費用を計上しております。

7 特別調査費用

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社元役員の便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社元役員の便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

8 過年度決算訂正関連費用

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

過年度決算訂正に伴って発生した費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	17百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	18百万円	17百万円
税効果額	10百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	11百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7百万円	82百万円
税効果調整前	7百万円	82百万円
税効果額	3百万円	28百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	53百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4百万円	0百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	125百万円	15百万円
組替調整額	13百万円	13百万円
税効果調整前	139百万円	28百万円
税効果額	百万円	81百万円
退職給付に係る調整額	139百万円	110百万円
その他の包括利益合計	131百万円	153百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520	48,572,000		116,576,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株の発行

行使価額修正条項付新株予約権の権利行使による増加 40,000,000株

第三者割当による増加 8,572,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,998	612		46,610

(注)自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 612株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	行使価額修正条項付第1回新株予約権	普通株式(注)1、2		15,000,000	15,000,000	
	行使価額修正条項付第2回新株予約権	普通株式(注)1、2		25,000,000	25,000,000	
合計				40,000,000	40,000,000	

(注)1.当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2.当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,576,520	5,715,000		122,291,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株の発行

第三者割当による増加 5,715,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,610	520		47,130

(注) 自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,296百万円	1,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32百万円	32百万円
現金及び現金同等物	2,263百万円	1,734百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(株)岡田屋本店(平成26年11月25日現在)

流動資産	60百万円
固定資産	4百万円
資産合計	65百万円
流動負債	27百万円
負債合計	27百万円
株式売却益	12百万円
(株)岡田屋本店株式の売却価額	50百万円
(株)岡田屋本店の現金及び現金同等物	9百万円
差引：(株)岡田屋本店売却による収入	40百万円

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

見砂酒造(株)(平成28年8月25日現在)

流動資産	14百万円
固定資産	0百万円
資産合計	14百万円
流動負債	6百万円
負債合計	6百万円
株式売却損	8百万円
見砂酒造(株)株式の売却価額	0百万円
見砂酒造(株)の現金及び現金同等物	3百万円
差引：見砂酒造(株)売却による支出	2百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サーバであります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内		0
1年超		5
合計		6

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則6ヶ月を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取引実績を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,296	2,296	
(2) 受取手形及び売掛金	4,743	4,743	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	95	95	
資産計	7,135	7,135	
(1) 支払手形及び買掛金	2,185	2,185	
(2) 短期借入金	11,440	11,440	
(3) 社債	153	153	0
(4) 長期借入金	1,597	1,598	1
負債計	15,375	15,377	1
デリバティブ取引()	18	18	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,767	1,767	
(2) 受取手形及び売掛金	4,372	4,372	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	114	114	
資産計	6,253	6,253	
(1) 支払手形及び買掛金	1,650	1,650	
(2) 短期借入金	11,027	11,027	
(3) 社債	21	21	0
(4) 長期借入金	1,151	1,152	1
負債計	13,850	13,851	1
デリバティブ取引()	(63)	(63)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	221	214

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	2,296	
受取手形及び売掛金	4,743	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,767	
受取手形及び売掛金	4,372	

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,440					
社債	132	9	11			
長期借入金	408	309	195	167	156	358

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,027					
社債	9	11				
長期借入金	334	220	148	137	132	177

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	94	75	19
小計	94	75	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	95	76	18

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	113	76	36
小計	113	76	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	114	77	36

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	808		18(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	385		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	481		63(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	321		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	226	190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	190	153	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社については、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社3社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

なお、中日本酒類業厚生年金基金及び特定退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、中小企業退職金共済制度は、確定拠出制度を採用しております。

当社連結子会社の一部が加入する中日本酒類業厚生年金基金は、平成28年9月26日に厚生労働大臣より解散認可の承認を受けました。これにより、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、複数事業主制度であるため、当グループに係る影響額を合理的に算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,774	1,776
会計方針の変更による累積的影響額	96	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,870	1,776
勤務費用	138	127
利息費用	5	4
数理計算上の差異の発生額	18	8
退職給付の支払額	220	174
退職給付債務の期末残高	1,776	1,726

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	1,963	2,157
期待運用収益	19	21
数理計算上の差異の発生額	107	23
事業主からの拠出額	262	99
退職給付の支払額	196	161
年金資産の期末残高	2,157	2,092

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,776	1,726
年金資産	2,157	2,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380	365
退職給付に係る負債	93	90
退職給付に係る資産	474	456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380	365

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	138	127
利息費用	5	4
期待運用収益	19	21
数理計算上の差異の費用処理額	1	13
会計基準変更時差異の費用処理額	14	
その他		3
確定給付制度に係る退職給付費用	138	101

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
会計基準変更時差異	14	
数理計算上の差異	124	28
合計	139	28

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	269	240
合計	269	240

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	64%	64%
株式	33%	33%
現金及び預金	1%	1%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
退職給付に係る負債	32百万円	31百万円
税務上の繰越欠損金	878百万円	846百万円
減損損失	869百万円	767百万円
貸倒引当金	210百万円	201百万円
土地評価差額金	133百万円	130百万円
その他	82百万円	181百万円
繰延税金資産小計	2,207百万円	2,158百万円
評価性引当額	2,005百万円	1,836百万円
繰延税金資産合計	202百万円	321百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
退職給付に係る資産	165百万円	155百万円
土地評価差額金	455百万円	446百万円
その他	40百万円	77百万円
繰延税金負債合計	661百万円	679百万円
繰延税金負債の純額	459百万円	357百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「減価償却費」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」に表示していた「減価償却費」2百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	20.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割等	31.9%	57.1%
評価性引当額の増減額	92.9%	283.6%
のれん償却額	44.0%	72.5%
持分法による投資損益	1.2%	2.9%
関係会社株式売却損益の連結修正	5.2%	5.3%
子会社との税率差異	10.4%	36.3%
その他	0.8%	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	61.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1百万円、繰延税金負債の金額が15百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,293	10,756	24,049	375	24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	16	1,074	1,090
計	13,302	10,763	24,065	1,450	25,516
セグメント利益又は損失()	380	439	820	87	732
セグメント資産	14,419	4,645	19,064	7,345	26,410
その他の項目					
減価償却費	212	40	253	73	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	2	161	3	164

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,987	10,515	23,502	347	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	20	39	985	1,024
計	13,005	10,535	23,541	1,333	24,874
セグメント利益又は損失()	406	581	987	179	808
セグメント資産	14,003	4,151	18,155	6,596	24,752
その他の項目					
減価償却費	206	35	241	63	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406	5	411	6	418

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,065	23,541
「その他」の区分の売上高	1,450	1,333
セグメント間取引消去	1,090	1,024
連結財務諸表の売上高	24,425	23,849

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	820	987
「その他」の区分の損失()	87	179
セグメント間取引消去	1	0
のれん償却額	155	155
連結財務諸表の営業利益	578	652

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,064	18,155
「その他」の区分の資産	7,345	6,596
セグメント間取引消去	4,873	4,414
のれんの未償却残高	1,531	1,375
連結財務諸表の資産合計	23,069	21,713

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	253	241	73	63			326	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	411	3	6			164	418

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額		155	155			155
当期末残高		1,531	1,531			1,531

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額		155	155			155
当期末残高		1,375	1,375			1,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	債務保証料 (注2)	13	前払利息	1
							担保提供料 (注2)	5	-	-
							業務関連性が 不明瞭な支出 (注3)	5	長期未収入金 (注4)	14
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	平成常磐㈱ (注5)	東京都 港区	48	建物管理業	-	建物管理 委託	建物管理委託費用 (注6)	32	未払費用	2
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注7)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	資金援助 不動産の 賃貸	受取利息	1	長期貸付金 (注8)	152
							受取地代家賃	0	長期未収入金 (注8)	77

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫により債務保証及び担保提供を受けておりましたが、平成27年9月29日に当該借入は返済しており、債務保証契約及び担保提供契約は解除しております。

なお、債務被保証に係る保証料は、当社の財務状況を勘案して決定しており、平成27年3月までは年率2.0%、平成27年4月以降は年率1.4%の保証料を支払っております。

また、担保提供料として、担保物件に係る固定資産税相当額を支払っております。

3. 当社代表取締役盛田英夫の個人的支出を、当社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものであります。

4. 当社代表取締役盛田英夫に対する長期未収入金に対し、14百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において5百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

6. 建物管理委託費用については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

7. 当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有している平成常磐㈱が、議決権の100%を直接保有しております。

8. モリタフードサービス㈱への長期貸付金及び長期未収入金に対し、229百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注2)	245	-	-
役員及び その近親者	小林武司	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.06	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注3) 債務保証料 (注3)	453 0	- -	- -
役員及び その近親者	盛田良子	-	-	当社代表 取締役の 近親者	-	不動産取引	不動産の購入 (注4)	44	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス(株) (注5)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	商品・製品 の販売	売上高 (注6)	40	売掛金	9

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3.当社連結子会社である盛田(株)、(株)老田酒造店、(株)アルカン及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。
- なお、(株)老田酒造店の銀行借入に対する債務被保証については年率0.5%の保証料を支払っております。
- 4.購入価格を不動産鑑定士による評価額をもとに決定しております。
- 5.当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有している平成常磐(株)が、議決権の100%を直接保有しております。
- 6.当社が取引している他社の金額を参考にし、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	檜垣周作 (注2)	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3)	202	-	-
役員及び その近親者	田中文悟 (注2)	-	-	当社 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注4)	62	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	阪神酒販(株) (注5)	兵庫県 神戸市	190	酒類・食品 卸売業	-	商品・製品の販売 債務被保証	売上高 (注6)	14	売掛金	4
							-	-	未払費用	0
							債務被保証 (注7)	164	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	東洋商事(株) (注8)	東京都 中央区	10	食品 卸売業	-	商品・製品の販売	売上高 (注6)	11	売掛金	3

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.檜垣周作氏及び田中文悟氏は、平成28年2月23日付で当社の取締役に就任いたしました。このため取引金額は取締役就任から期末日までの取引について記載しております。
- 3.当社連結子会社である盛田(株)は、銀行借入に対して、当社代表取締役檜垣周作より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4.当社連結子会社である(株)老田酒造店は、銀行借入に対して、当社取締役田中文悟より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 5.阪神酒販(株)の議決権の過半数を直接保有している代表取締役檜垣周作が、平成28年2月23日付で当社の取締役に就任いたしました。このため、取引金額は取締役就任から期末日までの取引について記載しております。
- 6.当社が取引している他社の金額を参考にし、価格交渉の上決定しております。
- 7.当社連結子会社である(株)アルカンの輸入貨物取引に関して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証について連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 8.東洋商事(株)の議決権の100%を間接保有している取締役田中文悟及び西澤淳が、平成28年2月23日付で当社の取締役に就任いたしました。このため、取引金額は取締役就任から期末日までの取引について記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	45.09円	1株当たり純資産額	44.28円
1株当たり当期純利益金額	0.83円	1株当たり当期純利益金額	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	116,576,520	122,291,520
普通株式の自己株式数	(株)	46,610	47,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	116,529,910	122,244,390

1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	77	111
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	77	111
普通株式の期中平均株式数	(株)	92,389,765	117,591,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第3回無担保社債	平成25年 3月25日	100		0.8	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	22		1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第2回無担保社債	平成23年 7月25日	30	21 (9)	0.96	無担保社債	平成30年 7月25日
合計			153	21 (9)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9	11			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,440	11,027	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	408	334	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	113	108	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,188	816	2.7	平成29年10月10日～ 平成34年10月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	187	84	2.0	平成30年2月28日～ 平成33年6月30日
その他有利子負債 未払金	48			
預り保証金	21	21	1.1	
合計	13,408	12,392		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220	148	137	132
リース債務	72	9	1	0

3 その他有利子負債の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,320	12,643	18,400	23,849
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	108	88	38	69
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	41	153	50	111
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.36	1.32	0.43	0.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.36	1.68	0.88	1.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986	1,503
その他	1,708	1,718
貸倒引当金		0
流動資産合計	2,694	2,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	230
その他	10	12
有形固定資産合計	140	243
無形固定資産		
リース資産	111	76
その他	4	2
無形固定資産合計	116	78
投資その他の資産		
関係会社株式	10,977	10,977
長期貸付金	376	376
関係会社長期貸付金	3,779	3,509
その他	1,4526	1,4511
貸倒引当金	4623	4614
投資その他の資産合計	15,037	14,760
固定資産合計	15,295	15,082
繰延資産		
社債発行費	0	
繰延資産合計	0	
資産合計	17,990	17,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 11,575	1 11,264
1年内償還予定の社債	100	
1年内返済予定の長期借入金	226	168
リース債務	102	96
賞与引当金		6
その他	1 129	1 75
流動負債合計	12,133	11,611
固定負債		
長期借入金	782	576
リース債務	171	74
その他	20	140
固定負債合計	974	792
負債合計	13,108	12,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,757
資本剰余金		
資本準備金	1,724	1,825
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	3,126	3,226
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,898	2,080
利益剰余金合計	1,898	2,080
自己株式	5	5
株主資本合計	4,881	4,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	4,882	4,900
負債純資産合計	17,990	17,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 1,084	1 986
売上原価	156	148
売上総利益	928	837
販売費及び一般管理費	1, 2 1,018	1, 2 1,017
営業損失()	89	179
営業外収益		
受取利息	1 140	1 121
受取配当金	1 135	1 202
為替差益	3	87
その他	1 10	3 17
営業外収益合計	290	427
営業外費用		
支払利息	1 379	1 350
貸倒引当金繰入額	4 7	
その他	74	54
営業外費用合計	461	404
経常損失()	260	156
特別利益		
固定資産売却益		1
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	1
特別損失		
訴訟関連損失	5 25	
特別調査費用	6 22	6 80
過年度決算訂正関連費用		7 68
その他	2	0
特別損失合計	50	148
税引前当期純損失()	311	303
法人税、住民税及び事業税	98	124
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	96	121
当期純損失()	214	182

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,773	840	1,401	2,242	1,681	1,681
会計方針の変更による累積的影響額					2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	840	1,401	2,242	1,683	1,683
当期変動額						
新株の発行	150	150		150		
新株の発行（新株予約権の行使）	734	734		734		
当期純損失（ ）					214	214
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	884	884		884	214	214
当期末残高	3,657	1,724	1,401	3,126	1,898	1,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	3,328	0	0	3,329
会計方針の変更による累積的影響額		2			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	3,326	0	0	3,327
当期変動額					
新株の発行		300			300
新株の発行（新株予約権の行使）		1,468			1,468
当期純損失（ ）		214			214
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	1,554	0	0	1,555
当期末残高	5	4,881	1	1	4,882

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,657	1,724	1,401	3,126	1,898	1,898
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,657	1,724	1,401	3,126	1,898	1,898
当期変動額						
新株の発行	100	100		100		
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純損失()					182	182
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	100	100		100	182	182
当期末残高	3,757	1,825	1,401	3,226	2,080	2,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	4,881	1	1	4,882
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	4,881	1	1	4,882
当期変動額					
新株の発行		200			200
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純損失()		182			182
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	17	0	0	17
当期末残高	5	4,899	1	1	4,900

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5 ~ 31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」(前事業年度3百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	610百万円	605百万円
長期金銭債権	33百万円	33百万円
短期金銭債務	428百万円	257百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(株)アルカン	310 百万円	百万円
盛田(株)	52 百万円	33百万円
(株)老田酒造店	20 百万円	7百万円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,226 百万円	6,102百万円
借入実行残高	5,753 百万円	5,574百万円
借入未実行残高	472 百万円	527百万円

4 当社元役員の個人的支出を、当社の経費として会計処理した金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	14百万円	5百万円
貸倒引当金	14百万円	5百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引		
売上高	1,058百万円	959百万円
販売費及び一般管理費	9百万円	28百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	139百万円	121百万円
受取配当金	132百万円	199百万円
支払利息	18百万円	16百万円
その他(収入分)	0百万円	百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	238百万円	275百万円
賞与引当金繰入額	百万円	6百万円
業務委託費	237百万円	254百万円
減価償却費	62百万円	50百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	0.1%	0.1%
一般管理費	99.9%	99.9%

3 当社元会長の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金戻入額が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
その他		
貸倒引当金戻入額	百万円	9百万円

4 当社元会長の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5百万円	百万円

5 訴訟関連損失

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

連結子会社における水質汚濁防止法違反の疑いに関連する弁護士費用を計上しております。

6 特別調査費用

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社元役員への便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社元役員への便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

7 過年度決算訂正関連費用

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

過年度決算訂正に伴って発生した費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	10,970	10,970
関連会社株式	7	7
計	10,977	10,977

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸倒引当金	196百万円	184百万円
税務上の繰越欠損金	254百万円	266百万円
関係会社株式評価損	389百万円	369百万円
減損損失	82百万円	51百万円
資産除去債務	3百万円	39百万円
その他	39百万円	41百万円
繰延税金資産小計	964百万円	953百万円
評価性引当額	961百万円	922百万円
繰延税金資産合計	3百万円	31百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
前払年金費用	10百万円	8百万円
資産除去費用	2百万円	34百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	13百万円	43百万円
繰延税金負債の純額	10百万円	12百万円

(表示方法の変更)

- 1 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた42百万円は、「資産除去債務」3百万円及び「その他」39百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた3百万円は、「資産除去費用」2百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が0百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	130	121	0	20	230	200
	その他	10	3	0	1	12	120
	計	140	124	0	22	243	321
無形固定資産	リース資産	111			35	76	
	その他	4			2	2	
	計	116			38	78	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	623	1	9	615
賞与引当金		6		6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-fla.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上5,000株未満の株主に対し自社グループ商品、5,000株以上の株主に対し自社グループ商品詰合せを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第80期第1四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月15日
四国財務局長に提出。 |
| | (第80期第2四半期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年5月13日
四国財務局長に提出。 |
| | (第80期第3四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月12日
四国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年2月4日
四国財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年2月25日
四国財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年7月25日
四国財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株式の発行 | | | 平成28年7月8日
四国財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第78期) | 自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第79期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成28年2月9日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第79期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成28年3月8日
四国財務局長に提出。 |
| (7) 内部統制報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第78期) | 自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (8) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | (第78期第1四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | (第78期第2四半期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | (第78期第3四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | (第79期第1四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | (第79期第2四半期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | (第79期第3四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成26年10月10日提出の有価証券届出書
(第三者割当による新株予約権証券の発行)に係る訂正届出書 | | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 平成27年3月20日提出の有価証券届出書
(第三者割当による新株予約権証券の発行)に係る訂正届出書 | | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |
| | 平成27年6月12日提出の有価証券届出書
(第三者割当による新株式の発行)に係る訂正届出書 | | 平成28年1月4日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年12月31日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年12月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。